

議案第 1 号

令和 4 年度鳥取県一般会計予算

令和 4 年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 6 4, 0 0 5, 6 7 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 5, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額

を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（特別旅費を除く。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月22日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		55,567,554 <small>千円</small>
	1 県 民 税	18,285,949
	2 事 業 税	13,546,003
	3 地 方 消 費 税	10,287,778
	4 不 動 産 取 得 税	750,124
	5 県 た ば こ 税	601,126
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	121,420
	7 軽 油 引 取 税	4,565,521
	8 自 動 車 税	7,391,711
	9 鉱 区 税	1,449
	10 狩 猟 税	6,705
	11 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	9,768
2 地 方 消 費 税 清 算 金		25,794,721
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	25,794,721
3 地 方 譲 与 税		11,593,889
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	9,822,545
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,571,440
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	54,754

款	項	金額
	4 自動車重量譲与税	48,051 ^{千円}
	5 森林環境譲与税	87,200
	6 航空機燃料譲与税	9,899
4 地方特例交付金		150,000
	1 地方特例交付金	150,000
5 地方交付税		141,500,000
	1 地方交付税	141,500,000
6 交通安全対策特別交付金		123,979
	1 交通安全対策特別交付金	123,979
7 分担金及び負担金		504,317
	1 分担金	33,807
	2 負担金	470,510
8 使用料及び手数料		4,077,933
	1 使用料	3,068,135
	2 手数料	1,009,798
9 国庫支出金		67,011,387
	1 国庫負担金	14,644,211
	2 国庫補助金	51,098,289
	3 委託金	1,268,887
10 財産収入		1,406,153
	1 財産運用収入	306,495
	2 財産売却収入	1,099,658

款	項	金額
11 寄 附 金		640,662 ^{千円}
	1 寄 附 金	640,662
12 繰 入 金		15,699,086
	1 特 別 会 計 繰 入 金	358,887
	2 基 金 繰 入 金	15,340,199
13 繰 越 金		2,000,000
	1 繰 越 金	2,000,000
14 諸 収 入		8,326,994
	1 延滞金、加算金及び過料	55,661
	2 県 預 金 利 子	752
	3 公営企業貸付金元利収入	444,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	918,267
	5 受 託 事 業 収 入	869,160
	6 収 益 事 業 収 入	1,476,974
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	1
	8 雑 入	4,562,179
15 県 債		29,609,000
	1 県 債	29,609,000
歳 入 合 計		364,005,675

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 881,998
	1 議 会 費	881,998
2 総 務 費		33,396,077
	1 総 務 管 理 費	15,042,606
	2 企 画 費	11,574,252
	3 徴 税 費	2,204,582
	4 市 町 村 振 興 費	1,405,705
	5 選 挙 費	675,366
	6 防 災 費	2,001,520
	7 統 計 調 査 費	267,113
	8 人 事 委 員 会 費	114,415
	9 監 査 委 員 費	110,518
3 民 生 費		50,390,671
	1 社 会 福 祉 費	36,737,456
	2 児 童 福 祉 費	13,187,218
	3 生 活 保 護 費	463,508
	4 災 害 救 助 費	2,489
4 衛 生 費		27,994,460
	1 公 衆 衛 生 費	13,007,283
	2 環 境 衛 生 費	6,885,472

款	項	金額
	3 保 健 所 費	1,120,145 ^{千円}
	4 医 薬 費	6,981,560
5 勞 働 費		2,262,918
	1 勞 政 費	1,124,255
	2 職 業 訓 練 費	1,042,890
	3 勞 働 委 員 会 費	95,773
6 農 林 水 産 業 費		22,934,168
	1 農 業 費	5,359,152
	2 畜 産 業 費	2,084,950
	3 農 地 費	6,131,300
	4 林 業 費	7,300,798
	5 水 産 業 費	2,057,968
7 商 工 費		18,090,774
	1 商 業 費	6,374,466
	2 工 鉱 業 費	7,762,221
	3 観 光 費	3,954,087
8 土 木 費		46,608,048
	1 土 木 管 理 費	1,554,779
	2 道 路 橋 り よ う 費	23,910,130
	3 河 川 海 岸 費	13,073,782
	4 港 湾 費	3,695,853
	5 都 市 計 画 費	1,576,262

款	項	金額
	6 住 宅 費	2,797,242 ^{千円}
9 警 察 費		17,072,252
	1 警 察 管 理 費	14,873,842
	2 警 察 活 動 費	2,198,410
10 教 育 費		62,911,657
	1 教 育 總 務 費	7,484,183
	2 小 学 校 費	20,704,229
	3 中 学 校 費	12,981,132
	4 高 等 学 校 費	12,939,693
	5 特 別 支 援 学 校 費	6,607,137
	6 社 会 教 育 費	1,756,944
	7 保 健 体 育 費	438,339
11 災 害 復 旧 費		5,067,259
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,819,264
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,247,995
12 公 債 費		50,480,586
	1 公 債 費	50,480,586
13 諸 支 出 金		25,764,807
	1 公 營 企 業 支 出 金	267,101
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	10,301,228
	3 利 子 割 交 付 金	63,724
	4 配 当 割 交 付 金	257,151

款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	325,701 ^{千円}
	6 法人事業税交付金	1,011,113
	7 地方消費税交付金	12,906,711
	8 ゴルフ場利用税交付金	84,994
	9 環境性能割交付金	166,990
	10 利子割精算金	94
	11 県税還付金	380,000
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	364,005,675

第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
2 総 務 費	6 防 災 費	危機管理通信ネットワーク 機 能 向 上 事 業 費	822,762 ^{千円}	4	336,126 ^{千円}
				5	486,636
		防災行政無線用エアコン 設 備 更 新 工 事 費	24,238	4	10,669
				5	13,569
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	総 合 療 育 セ ン タ ー 施 設 環 境 改 善 事 業 費	415,621	4	156,279
				5	259,342

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
鳥取県未来人材育成奨学金 支 援 事 業 補 助	令和5年度から 令和18年度まで	補助金総額181,974千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
県税課税調査・収納管理事業	令和5年度から 令和6年度まで	26,080
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	令和5年度から 令和6年度まで	8,198
鳥取県自治体ICT共同化 推進協議会による共同化事業	令和5年度から 令和9年度まで	102,710
庁内LANシステム管理運営事業	令和5年度から 令和9年度まで	467,266
AI・RPA等最先端ICT技術 活 用 推 進 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	34,400
電子決裁・総合文書管理 シ ス テ ム 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	10,584
鳥取県WEBGIS運用事業	令和5年度から 令和6年度まで	10,428
鳥取県超高速情報通信基盤 整 備 補 助 金 事 業	令和10年度から 令和15年度まで	24,792
デジタル田園都市鳥取県 戦 略 推 進 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	10,355
人 事 ・ 給 与 等 管 理 費	令和5年度	2,734
ふるさと納税促進事業	令和5年度から 令和7年度まで	寄附受付額1,000円当たり105円を乗 じて得た額
給 与 等 管 理 費	令和5年度から 令和9年度まで	382,289
集 中 化 業 務 事 務 費	令和5年度から 令和9年度まで	13,064
職 員 宿 舎 管 理 事 業 費	令和5年度	2,102
県 政 選 挙 費	令和5年度	404,167
公 民 連 携 推 進 事 業 補 助	令和5年度	補助金総額8,000千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額

事 項	期 間	限 度 額
文化芸術拠点施設環境整備事業	令和5年度から 令和11年度まで	千円 47,891
スポーツ環境整備事業	令和5年度から 令和7年度まで	594
米子新体育館整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	5,775
地域バス交通等体系整備 支援事業補助	令和5年度	補助金総額240,785千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
若桜線維持存続事業	令和5年度から 令和15年度まで	5,170
地域交通体系鳥取モデル構築事業	令和5年度	220,222
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	令和5年度	202,137
受託発掘調査事業（北条道路）	令和5年度	90,345
中部総合事務所車庫棟改築事業	令和5年度	83,499
保 護 行 政 費	令和5年度から 令和6年度まで	9,758
外国人受入事業所に対する 学 習 強 化 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	2,400
ひきこもり対策推進事業	令和5年度から 令和6年度まで	45,104
鳥取県地域医療介護総合確保 基 金 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	56,630
医療政策課管理運営費	令和5年度から 令和6年度まで	10,560
医師確保奨学金等貸付事業	令和5年度から 令和10年度まで	331,200
総合療育センター費	令和5年度	594
倉吉総合看護専門学校 学生寮外壁改修等工事	令和5年度	119,118
保育教諭確保等のための 資格等取得支援事業	令和5年度	7,868
子育て王国未来応援事業	令和5年度から 令和9年度まで	33,561
退所児童等アフターケア事業	令和5年度から 令和34年度まで	3,700

事 項	期 間	限 度 額
地域資源活用エネルギー導入推進事業補助	令和5年度から令和6年度まで	千円 補助金総額25,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額
衛生環境研究所管理運営費	令和5年度から令和14年度まで	52,365
山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館事業費	令和5年度から令和9年度まで	9,488
動物譲渡情報促進事業	令和5年度から令和9年度まで	4,365
身近な消費生活相談窓口機能強化事業	令和5年度から令和8年度まで	127,735
とっとり発ユニバーサルデザイン施設普及促進事業	令和5年度から令和9年度まで	7,904
建築・宅地建物取引業者指導費	令和5年度から令和9年度まで	360
盛土等に係る斜面の安全確保推進事業	令和5年度から令和9年度まで	1,750
県営住宅維持管理費	令和5年度から令和11年度まで	10,479
公営住宅整備事業	令和5年度	322,640
とっとり住まいる支援事業補助	令和5年度	補助金総額283,737千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額
とっとり健康省エネ住宅普及促進事業補助	令和5年度	補助金総額325,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額
「とっとり匠の技」活用リモデル助成事業補助	令和5年度	補助金総額1,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額
湖山池・東郷池及び三湖沼共通水質浄化対策推進事業	令和5年度から令和6年度まで	2,946
コロナ克服「攻めの感染対策」支援事業補助	令和5年度	補助金総額20,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額
工業団地整備支援事業	令和5年度から令和23年度まで	2,626

事 項	期 間	限 度 額
鳥取県産業成長応援補助金	令和5年度から 令和7年度まで	千円 補助金総額790,000千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助	令和5年度から 令和7年度まで	補助金総額19,800千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
リサイクル製品販売促進事業補助	令和5年度	補助金総額350千円を限度として、令 和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた額
起業創業トライ補助	令和5年度から 令和6年度まで	補助金総額12,000千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
スタートアップ応援事業補助	令和5年度から 令和6年度まで	4,752
県内企業技術力発揮・開発 応援事業補助	令和5年度から 令和6年度まで	補助金総額52,000千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
医工連携推進事業補助	令和5年度	補助金総額7,500千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
創業のゆりかご形成事業補助 (バイオ・創業企業 スタートアップ支援型)	令和5年度	補助金総額10,000千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
創業のゆりかご形成事業 (利子補給・施設利用料補助)	令和5年度から 令和9年度まで	5,059
とっとり宇宙産業ネットワーク ・プロジェクト推進補助	令和5年度から 令和6年度まで	補助金総額40,000千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
とっとり脱炭素技術・産業化事業 (次世代車分野)	令和5年度から 令和6年度まで	6,400
とっとり脱炭素技術・産業化事業 (次世代車分野) 県産デバイス実装委託	令和5年度から 令和6年度まで	委託料総額11,000千円を限度として、 令和4年度に契約した額から令和4 年度に支出した額を差し引いた額
とっとり脱炭素技術・産業化事業 補助(水素技術分野)	令和5年度から 令和6年度まで	補助金総額20,000千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額

事 項	期 間	限 度 額
カスタム型デジタル変革 推進補助	令和5年度	千円 補助金総額25,000千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
先端ICT利活用新規市場 挑戦支援補助	令和5年度から 令和6年度まで	補助金総額10,000千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
事業承継促進事業補助	令和5年度	補助金総額2,000千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
企業自立サポート事業 (制度金融費)償 に係る損失補償	令和4年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額
戦略的海外需要獲得支援事業補助	令和5年度	補助金総額4,000千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
働きやすい鳥取県づくり 推進事業補助	令和5年度	補助金総額2,400千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
職業訓練事業費	令和5年度から 令和8年度まで	98,597
食の安全・安心プロジェクト 推進事業補助	令和5年度から 令和7年度まで	補助金総額10,500千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
農の雇用ステップアップ 支援事業補助	令和5年度	補助金総額80,597千円を限度として、 令和4年度に交付決定した額から令 和4年度に交付した額を差し引いた 額
鳥取発！アグリスタート 研修支援事業	令和5年度	7,516
農業金融利子補給等総合支援事業	令和5年度から 令和24年度まで	96,278

事 項	期 間	限 度 額
公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	令和4年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	千円 融資元金23,500千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額（延滞金及び違約金を含む。）に相当する金額
気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立	令和5年度	127
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	令和4年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場後代検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額
県優良種雄牛造成事業	令和5年度	329
鳥取県版緑の雇用支援事業補助	令和5年度	補助金総額24,424千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額
スマート林業実践事業	令和5年度から令和9年度まで	38,740
公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に係る損失補償	日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	借入元本342,200千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息
分収造林促進費	令和5年度から令和23年度まで	94,886
原木シイタケ菌興115号新品種開発推進事業	令和5年度から令和6年度まで	20,058
非住宅木造建築拡大推進事業補助	令和5年度	補助金総額16,409千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額
漁業金融対策費	令和5年度から令和24年度まで	98,335
もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業	令和5年度から令和6年度まで	1,200

事 項	期 間	限 度 額
鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	令和5年度から 令和6年度まで	千円 14,400
電 算 化 運 営 費	令和5年度	22,355
産官学連携とっとり建設DXしごと改革プロジェクト事業	令和5年度から 令和9年度まで	98,010
除 雪 事 業	令和5年度	20,000
除雪機械GPS管理システム維持管理	令和5年度から 令和6年度まで	7,506
地域高規格道路整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	1,371,000
都 市 計 画 事 業 (街 路)	令和5年度	120,000
米子空港関係管理費	令和5年度から 令和9年度まで	23,207
空 港 管 理 費	令和5年度	126,819
安 全 運 転 講 習 費	令和5年度から 令和9年度まで	6,080
警察情報システム運営費	令和5年度から 令和11年度まで	1,023,546
運転免許・認知症等運転者対策費	令和5年度から 令和9年度まで	234,903
捜 査 活 動 運 営 費	令和5年度	230
サイバー犯罪対策費	令和5年度から 令和10年度まで	19,221
I C T 環 境 整 備 事 業	令和5年度から 令和14年度まで	1,052,596
教 育 施 設 営 繕 費	令和5年度から 令和10年度まで	77,899
教育財産管理事業費	令和5年度から 令和13年度まで	7,200
県立学校校庭芝生化推進事業費	令和5年度から 令和6年度まで	30,562
市町村立学校の 学校業務支援システム支援事業	令和5年度から 令和9年度まで	288,350
高 等 学 校 教 育 企 画 費	令和5年度	193
大 山 青 年 の 家 運 営 費	令和5年度	80
企 画 展 開 催 費	令和5年度	90,000

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財産管理費	188,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
総合事務所費	84,000	同上	同上	同上
計画調査費	400,000	同上	同上	同上
スポーツ振興費	292,000	同上	同上	同上
文化財保護費	860,000	同上	同上	同上
防災総務費	335,000	同上	同上	同上
児童福祉施設費	149,000	同上	同上	同上
生活保護総務費	22,000	同上	同上	同上
衛生環境研究所費	6,000	同上	同上	同上
環境保全費	609,000	同上	同上	同上
倉吉総合看護専門学校費	6,000	同上	同上	同上
職業訓練校費	105,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業総務費	96,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
土地改良費	269,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	229,000	同上	同上	同上
造林費	233,000	同上	同上	同上
林道費	293,000	同上	同上	同上
治山費	522,000	同上	同上	同上
水産業振興費	25,000	同上	同上	同上
漁港建設費	103,000	同上	同上	同上
水産基盤整備事業費	15,000	同上	同上	同上
中小企業振興費	43,000	同上	同上	同上
産業技術センター費	6,000	同上	同上	同上
観光費	36,000	同上	同上	同上
道路橋りょう維持費	2,894,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路橋りょう新設改良費	3,504,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
河川総務費	2,666,000	同上	同上	同上
河川改良費	1,956,000	同上	同上	同上
砂防費	2,188,000	同上	同上	同上
海岸保全費	285,000	同上	同上	同上
水防費	64,000	同上	同上	同上
港湾管理費	29,000	同上	同上	同上
港湾建設費	111,000	同上	同上	同上
空港費	123,000	同上	同上	同上
街路事業費	94,000	同上	同上	同上
公園費	91,000	同上	同上	同上
警察施設費	312,000	同上	同上	同上
交通指導取締費	120,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
教育連絡調整費	52,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
教育財産管理費	606,000	同上	同上	同上
教育センター費	3,000	同上	同上	同上
図書館費	3,000	同上	同上	同上
博物館費	9,000	同上	同上	同上
青少年社会教育施設費	50,000	同上	同上	同上
生涯学習センター費	46,000	同上	同上	同上
耕地災害復旧費	4,000	同上	同上	同上
林道施設災害復旧費	27,000	同上	同上	同上
治山施設災害復旧費	61,000	同上	同上	同上
治山施設等災害関連事業費	115,000	同上	同上	同上
漁港施設災害復旧費	81,000	同上	同上	同上
建設災害復旧費	1,050,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾災害復旧費	135,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
空港災害復旧費	11,000	同上	同上	同上
直轄道路事業費	1,966,000	同上	同上	同上
直轄河川事業費	180,000	同上	同上	同上
直轄海岸保全事業費	60,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業費	148,000	同上	同上	同上
直轄港湾事業費	69,000	同上	同上	同上
直轄空港事業費	63,000	同上	同上	同上
直轄災害復旧費	207,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	5,300,000	同上	同上	同上

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。